

3 神栖市下水道台帳作成業務委託

仕 様 書

神 栖 市 都 市 整 備 部
下 水 道 課

3 神栖市下水道台帳作成業務委託仕様書

第 1 章 総 則

（適用範囲）

第 1 条 本仕様書は、3 神栖市下水道台帳作成業務委託（以下「業務」という。）に適用し、実施に必要な作業方法を定めるものである。

（目 的）

第 2 条 本業務は、下水道法第 23 条で定める公共下水道台帳の調整を行い、神栖市の下水道事業における施設情報の高度化と効率的な管理業務の推進を実施することを目的とする。

（準拠する関係法令等）

第 3 条 本業務は、本仕様書によるほか、下記の関係法令等に基づいて実施するものとする。

- （１）測量法
- （２）下水道法
- （３）下水道維持管理指針（社団法人 日本下水道協会）
- （４）公共測量作業規定の準則（令和 2 年度国土交通省告示第 461 号）
- （５）下水道台帳管理システム標準仕様（案）（社団法人 日本下水道協会）
- （６）情報システム安全対策基準（経済産業省）
- （７）神栖市財務規則及び諸規則
- （８）その他、関係法令等

（質 疑）

第 4 条 本仕様書に記載なき事項及び質疑が生じた場合は、神栖市（以下「甲」という。）と受託者（以下「乙」という。）が協議のうえ、「甲」の指示に従い業務を遂行するものとする。

（提出書類）

第 5 条 「乙」は、契約締結後速やかに下記の書類等を指示する日までに提出し、「甲」の承諾を受けるものとする。

- （１）作業実施計画書
- （２）工程表
- （３）主任技術者届及び現場代理人届

(4) ISO27001 (ISMS 情報セキュリティマネジメントシステム) の証明書の写し

(5) 過去 10 年以内に茨城県内の自治体が発注した下水道台帳作成業務等の履行実績を証明する書類の写し

(配置技術者)

第 6 条 本業務の主任技術者は、作業の管理を確実にを行うため、測量士の資格を有し、本業務の公告時点で 3 ヶ月以上「乙」に雇用されている者とする。

(貸与資料)

第 7 条 「甲」より貸与する資料について「乙」は、破損、滅失、盗難等事故のないよう十分注意し、慎重に取り扱うものとする。また、業務完了後速やかに返納するものとする。

(1) 神栖市都市計画図 DM データ 1/2500 レベル

(2) 神栖市下水道台帳データ

(3) その他、関係資料等

(紛争の回避)

第 8 条 本業務の実施にあたり、国公有又私有地に立ち入る場合は、予め土地の所有者に了解を得るものとし、住民と紛争の起こらないよう注意するものとする。

また「乙」は現地作業中「甲」の発行する身分証明書を携帯し、関係人の請求があった場合は、提示しなければならない。

(守秘義務)

第 9 条 「乙」は業務上知り得た秘密を在職中はもとより退職後といえども、第三者に漏らしてはならないものとする。

(損害賠償)

第 10 条 「乙」は、本業務中に生じた諸事故に対しての責任を負い、損害賠償の請求があった場合については、一切の責任を「乙」の責任において処理するものとする。

(検 査)

第 11 条 「乙」は本業務完了後速やかに成果品並びに関係資料を提出し、完了検査を受けるものとする。

2 「甲」が成果品に訂正の必要を認めた場合は「乙」は速やかに再作業を行

うものとする。なお、これにかかる費用はすべて「乙」の負担とする。

（成果品の帰属）

第 12 条 本業務の成果品は、すべて「甲」に帰属するものとし、「甲」の許可なく公表貸与及び使用してはならない。

（工期及び納入場所）

第 13 条 本業務の履行期限は設計書記載のとおりとする。なお、成果品納入場所は、神栖市都市整備部下水道課とする。

第 2 章 業務概要

（作業内容）

第 14 条 本業務の作業内容は、下記のとおりとする。

- （１）計画準備
- （２）データファイル作成
- （３）現地調査（再測）
- （４）調書作成
- （５）新規敷設管入力
- （６）追加公共樹入力
- （７）令和 2 年度分公共樹交換データ作成

第 3 章 計画準備

（要 旨）

第 15 条 本業務は、下水道施設の現地調査を行い、調査結果に基づき、都市計画図上に編集し、施設データ（図形データ及び属性データ）の入力を行い「下水道台帳管理システム標準仕様（案）」（社団法人 日本下水道協会）に基づく GIS データ等を作成する作業をいう。また、1/500 下水道台帳施設平面図は、入力した施設データを都市計画図データと同時出力し作成するものとする。

（計画準備）

第 16 条 作業の実施に伴う方法等について検討するものとする。

（データファイル作成）

第 17 条 データファイル作成は、点検修正の済んだデータを所定のフォーマットに変換し、光ディスク等に格納するものとする。

第 4 章 現地調査（再測）

（現地踏査）

第 18 条 現地踏査は、マンホール及び公共柵の位置を現地で確認し、現地調査で必要な整理番号を付けるとともにマンホールの中心をマークするものとする。

（3 級水準測量）

第 19 条 水準測量は、3 級水準測量にて実施し、マンホールの縁枠の標高を測定するものとする。なお、縁枠が傾斜している場合は、縁枠の上下の平均をとるものとする。

- （1）水準測量は、原則として既設水準点から出発し、他の既設水準点へ閉合させるものとする。
- （2）3 級水準測量に使用する与点は国家水準点とする。
- （3）観測の精度は、環開合差 $10\text{mm}\sqrt{s}$ （ S は片道観測距離 km）とする。
- （4）水準測量標は今後の作業における利用や標石の保全等を十分に考慮した上、水準路線上の公共の土地に甲乙協議の上、選定するものとする。

（マンホール調査）

第 20 条 マンホール調査は、現地においてマンホールの以下の調査を行うものとする。

（1）マンホール管底高調査

- マンホール管底高調査は、マンホール内への各流入口及び流出口の天端と管底の比高を測定し、天端高に基づいて算出するものとする。また、マンホールの種類・内径・管渠の形状・口径・副管の有無等を調査する。
- ア）調査に際して、交通事故を防ぐために見張員を配置し、交通傷害にならないよう留意しなければならない。
 - イ）マンホール内に入る場合は有毒ガスその他の安全を充分確認した上、進入するものとする。

（位置測定）

第 21 条 位置測定は、マンホール及び公共柵の位置調査を行うものとする。

（1）マンホール位置調査

マンホール位置調査は、マンホールの中心間水平距離を測定し、現況の

今後変化の少ないと思われる明確な地点よりオフセット測量を行うものとする。なお、オフセット測量は、原則として2方向（交差点では3方向）としマンホールの測定地点は、蓋中心とする。

（2）公共柵位置調査

公共柵位置調査は、公共柵からの取付管延長及び埋設位置の測定を行うものとする。

ア) 公共柵より起点（最上流）マンホールを基準とし、下流方向の距離 とマンホール間の中心線までの直角方向の地面水平距離を測定するものとする。

イ) 公共柵の種別、内径、深度、天端高及び取付管の内径を測定するものとする。

（図形データ作成（再測））

第22条 東日本大震災前に測定したマンホール及び公共柵について、再度現地調査を行った結果を既に作成されているデータを加工することで、位置並びに形状の修正を行うものとする。

（属性データ入力）

第23条 属性データ入力は、「下水道維持管理指針」に基づく施設属性項目のデータシートを入力するものとする。

（施設平面図作成）

第24条 施設平面図作成は、入力した施設データと都市計画図データとをプロッタ等を用いて、CAD用インクジェット用紙フィルム（白色合成紙）に同時出力し作成するものとする。

第5章 調書作成

（調書作成）

第25条 調書作成は、入力した属性データをCSV形式で出力・整理編集し、作成するものとする。なお、作成する調書は、次のとおりとする。

- （1）総括調書
- （2）管渠延長調書
- （3）マンホール及び公共柵調書

第6章 新規敷設管入力

（現地踏査）

第26条 現地踏査は、マンホール及び公共柵の位置を現地で確認し、現地調査で必要な整理番号を付けるとともにマンホールの中心をマークするものとする。

（3級水準測量）

第27条 水準測量は、3級水準測量にて実施し、マンホールの縁枠の標高を測定するものとする。なお、縁枠が傾斜している場合は、縁枠の上下の平均をとるものとする。

- （1）水準測量は、原則として既設水準点から出発し、他の既設水準点へ閉合させるものとする。
- （2）3級水準測量に使用する与点は国家水準点とする。
- （3）観測の精度は、環開合差 $10\text{mm}\sqrt{s}$ （ S は片道観測距離 km）とする。
- （4）水準測量標は今後の作業における利用や標石の保全等を十分に考慮した上、水準路線上の公共の土地に甲乙協議の上、選定するものとする。

（マンホール調査）

第28条 マンホール調査は、現地においてマンホールの以下の調査を行うものとする。

（1）マンホール管底高調査（再測量にも適用）

マンホール管底高調査は、マンホール内への各流入口及び流出口の天端と管底の比高を測定し、天端高に基づいて算出するものとする。また、マンホールの種類・内径・管渠の形状・口径・副管の有無等を調査する。

ア）調査に際して、交通事故を防ぐために見張員を配置し、交通傷害にならないよう留意しなければならない。

イ）マンホール内に入る場合は有毒ガスその他の安全を充分確認した上、進入するものとする。

（位置測定）

第29条 位置測定は、マンホール及び公共柵の位置調査を行うものとする。

（1）マンホール位置調査（再測量にも適用）

マンホール位置調査は、マンホールの中心間水平距離を測定し、現況の今後変化の少ないと思われる明確な地点よりオフセット測量を行うものとする。なお、オフセット測量は、原則として2方向（交差点では3方向）とし、マンホールの測定地点は、蓋中心とする。

（2）公共柵位置調査（再測量にも適用）

公共樹位置調査は、公共樹からの取付管延長及び埋設位置の測定を行うものとする。

ア) 公共樹より起点(最上流)マンホールを基準とし、下流方向の距離 とマンホール間の中心線までの直角方向の地面水平距離を測定するものとする。

イ) 公共樹の種別、内径、深度、天端高及び取付管の内径を測定するものとする。

(図形データ作成)

第30条 図形データ作成は、都市計画図上に調査結果や「甲」所有の竣工図及び出来形調書等より、必要な事項を整理編集し、施設データ入力のための作図をするものとする。

(属性データ入力)

第31条 属性データ入力は、「下水道維持管理指針」に基づく施設属性項目のデータシートを入力するものとする。

(施設平面図作成)

第32条 施設平面図作成は、入力した施設データと都市計画図データとをプロッタ等を用いて、CAD用インクジェット用紙フィルム(白色合成紙)に同時出力し作成するものとする。

第7章 追加公共樹入力

(追加公共樹入力)

第33条 新規敷設の公共樹について、「甲」から貸与された資料をもとに、施設データを作成するものとする。

第8章 令和2年度分公共樹交換データ作成

(公共樹交換データ作成)

第34条 「甲」から貸与される公共樹変換資料をもとに施設データの更新を行うものとする。

第9章 成果品

(成果品)

第 3 5 条 納入する成果品は次のとおりとする。

- | | |
|----------------------------------|-----|
| (1) 3 級水準測量成果簿 | 1 式 |
| (2) 下水道台帳施設平面図 (縮小版) | 1 式 |
| (3) 作業報告書 | 1 式 |
| (4) 調書 | 1 式 |
| ア) 総括調書 | |
| イ) 管渠延長調書 | |
| ウ) マンホール及び公共柵調書 | |
| (5) 成果品データ (bds 形式、shape 形式) | 1 式 |

特記仕様書

（データ形式）

第1条 本業務において使用及び作成、納品するデータ形式は、現行の神栖市埋設管管理システム上で利用するため、bds ファイル形式とするものとする。

（データのインストール）

第2条 納品したデータを有効活用するため、SISMap シリーズでデータが利用できるよう、データのインストール、表示調整を行うものとする。

（情報セキュリティの確保及びバックアップ体制）

第3条 成果データ及び作成過程のデータまたは「甲」より貸与したデータ等、業務に関するすべてのデータ及び資料は、「乙」の設定するセキュリティマネジメントシステム（ISO27001）に適用させ、漏破損、滅失、盗難等事故のないよう十分注意し、「乙」の指定する様式で記録するものとする。